

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業			事務事業コード	30570100
概要	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生				
実施の背景	文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図り、活動する子どもたちの目標の一つとして平成2年度からちびっこ文化祭を開催している。				
事業目標	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に1回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。				
事業内容	市と実行委員会主催で、年に1回 市内のホールで11文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第26回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H28.2.27(土)～28(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 参加者 1,575人 入場者 6,452人	各文化センターでサークル、活動内容の見直しを行った。結果として、参加サークル数が「展示部門」で3サークル増加し「発表部門」で1サークル減少した。それに伴い、「展示部門」での参加者数が増加し、それに伴い入場者数も増加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
第27回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H29.2.25(土)～26(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	引き続き各センターでサークル、活動内容の見直し、PRを強化を行い、参加者増を目指していく。文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種スポーツを体験することにより、児童青少年の健全育成を図っていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第27回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H29.2.25(土)～26(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 参加者 1,418人 入場者 6,166人	「展示部門」・「発表部門」共に参加サークル数は昨年と同じだが、参加者数が減少した。それに伴い入場者数が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
第28回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H30.2.24(土)～25(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	人気のサークルは申込みが定員を超えてしまっているため、参加者を増やすことが出来ないが、引き続き各センターでサークル、活動内容の見直し、PRを強化を行い、参加者増を目指していく。文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種スポーツを体験することにより、児童青少年の健全育成を図っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	日頃児童サークルで活動している子どもたちの年に1度の発表の場として、目標の一つとなっている。今後も事業を継続することで、児童青少年のサークル活動参加への意欲を促しサークル活動を通して児童青少年の健全育成を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参加者数	1,600	計画 当初値	1,600	1,600	1,600	1,600	参加児童の安全面への配慮などの関係で、サークルの人数に上限を設けなければならない、参加者数を増やすことが難しい状況である。参加者数の減少に伴い、入場者数も若干減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,493	1,575	1,418	-	-	
入場者数	6,300	計画 当初値	6,300	6,300	6,300	6,300	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,600	6,452	6,166	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,803,000	1,803,000	1,803,000	1,803,000	1,803,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	803,000	1,803,000	1,803,000	1,803,000	1,803,000	0
予算現額	1,803,000	1,803,000	1,803,000	1,803,000	0	0
決算額	1,802,583	1,802,762	1,802,856	1,802,783	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,802,583	1,802,762	1,802,856	1,802,783	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.87	1.47	1.85	1.55		
職員人件費	14,945,728	11,192,220	14,413,800	12,078,380		
嘱託員数	0.05	0	0	0		
嘱託員人件費	161,904	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	538,290	401,606	498,171	415,439		
総コスト	17,448,505	13,396,588	16,714,827	14,296,602	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

28年度で27回目の開催となった。当初は各センターのサークル数が少なく参加をお願いする状況だったが、年々サークル活動が地域に浸透し多くの児童青少年の参加を得るようになった。
また、サークルを卒業した後その経験を活かした道に進んだ子どもも多く、児童青少年の健全育成に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

参加児童の安全面への配慮や、講師の指導対応をいきわたらせるために、各サークルでは、参加人数の上限が決まっているため、参加者数を増やすことが困難な状況である。サークルを増やすことで、参加者数・入場者数が増加する可能性があるが、予算措置が難しい状況である。
文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図っていく。
活動する子ども達の成果の発表の場としての目標の一つとしてちびっ子文化祭は必要な事業となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	1,803,000	1,802,783	1,803,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,803,000	1,802,783	1,803,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業			事務事業コード	30570200
概要	児童館において年間をとおして実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）				
実施の背景	児童館は、児童福祉法に基づいて、児童遊園と同じく児童に健全な遊びを与え、その健康を増進したり、情操を豊かにしたりするための厚生労働省所轄の児童厚生施設の役割を担う施設であるため、この事業の実施を図る。				
事業目標	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。				
事業内容	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活躍したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週5日指導員を配置する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
サークル活動料理・絵画・ダンス等 53サークル 合計617回 各文化センターにて実施 その他の活動合計705回を各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,605時間	昨年度と比較すると、参加者数が減少しているが、計画数値は達成している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
サークル活動料理・絵画・ダンス等 51サークル 合計691回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,886時間	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みである。定員に届かないサークルの内容の見直しなどを行い、事業計画を継続する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
サークル活動料理・絵画・ダンス等 51サークル 合計625回 各文化センターにて実施 その他の活動合計603回を各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,508時間	児童館来館者数が増加したため、事業全体の参加者数が増加した。未就学児対象の事業が、幼稚園等の事業の活発化によって参加者数が減少している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
サークル活動料理・絵画・ダンス等 52サークル 合計663回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,828時間	定員に届かないサークルの内容の見直しなどを行い、事業計画を継続する。また、サークルだけではなく、児童館単発で行う簡単なイベントを企画して、来館者数の増加を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	サークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化を体験することにより、青少年の健全育成に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
児童館奨励事業参加者数	103,800	計画 当初値	103,800	103,800	103,800	103,800	103,800	サークルの参加人数は、定員もあるため増加が難しい状況である。児童館来館者数は大幅に伸びているが、サークル参加人数は減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	108,354	103,815	106,714	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,615,000	11,516,000	11,767,000	11,708,000	11,810,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,094,000	100,000	89,000	95,000	95,000	0
一般財源	521,000	11,416,000	11,678,000	11,613,000	11,715,000	0
予算現額	11,615,000	11,516,000	11,767,000	11,708,000	0	0
決算額	11,338,629	11,147,968	11,530,600	11,494,124	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	88,100	78,300	75,700	76,500	0	0
一般財源	11,250,529	11,069,668	11,454,900	11,417,624	0	0
執行率	97.6%	96.8%	98.0%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.85	1.95	3.35	3.05		
職員人件費	14,785,881	14,846,822	26,100,664	23,767,134		
嘱託員数	0.1	0	0	0		
嘱託員人件費	323,808	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	546,701	532,742	902,094	817,477		
総コスト	26,995,019	26,527,532	38,533,358	36,078,735	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内11の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップホップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子ども達の感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきている。平等性を欠くことのないように方法を考えたい。児童館についてもゆとり教育が見直されたことによる変化がでてきているため、実態に合わせなければならない。今後も当事業をとおりて健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供し、青少年の健全育成を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	11,708,000	11,494,124	11,810,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,708,000	11,494,124	11,810,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業			事務事業コード	30570300
概要	記念式典の開催				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民の祝日に関する法律				
市関連事業					
対象	20歳の青年				
実施の背景	国民の祝日に関する法律（1948年）により「1月15日は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」と定められ、全国的に自治体において成人式を行うこととなった				
事業目標	大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ます				
事業内容	成人の日を記念し、20歳の青年を対象に、式典、記念ブース等を盛り込んだ成人の日記念「青年のつどい」を実施する。実施にあたっては、新成人、青少年対策地区委員会、青少年委員等により組織される実行委員会に委託し、事業の企画・運営を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽開催日 平成28年1月11日 ▽対象者 2,577人 (男1,372人、女1,205人) ▽出席者 1,591人 (男 863人、女 728人)	▽実行委員の要望により、府中大使である松本莉緒氏をゲストとして招くなど、これまで以上に盛大な成人式を企画・実施することができた。 ▽平成19年度から青少年対策地区委員会、青少年委員会を実行委員に加えたため、地域の意見をより広く取り入れることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽公立学校から実行委員を推薦してもらう ▽広報による実行委員の公募をする ▽実行委員会を開催し、「青年のつどい」の内容を決める ▽ポスターや広報等により「青年のつどい」を周知する ▽新成人に招待状を発送する	▽前年度同様に実行委員をつくり、「青年のつどい」の式典や実行委員会企画を実施する ▽新成人のニーズを的確に反映できる「青年のつどい」を開催する

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽開催日 平成29年1月9日 ▽対象者 2,686人 (男1,430人、女1,256人) ▽出席者 1,724人 (男 862人、女 862人)	▽実行委員の要望により、藤岡弘、氏からの新成人に向けたビデオメッセージを取り入れるなど、盛大な成人式を企画・実施することができた。 ▽青少年対策地区委員会や青少年委員会、青年会議所の協力のもと実行委員会を組織することで、地域の意見をより広く取り入れることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽公立学校から実行委員を推薦してもらう ▽広報による実行委員の公募をする ▽実行委員会を開催し、「青年のつどい」の内容を決める ▽ポスターや広報等により「青年のつどい」を周知する ▽新成人に招待状を発送する	▽前年度同様に実行委員会を組織し、「青年のつどい」の式典や実行委員会企画を実施する。 ▽新成人のニーズを的確に反映できる「青年のつどい」を開催する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域が新成人を祝い励ますとともに、新成人が主体となって実行委員会を組織し、式典を盛り立てることで、大人としての自覚を促すことができ、青年の健全育成に寄与するため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
「青年のつどい」参加率	61.9	計画 当初値	65	65	65	65	65	新成人にとって魅力ある青年のつどいにするとともに、より広範囲に周知する必要がある
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	61.1	61.7	64.2	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,770,000	2,688,000	2,923,000	2,864,000	2,866,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,770,000	2,688,000	2,923,000	2,864,000	2,866,000	0
予算現額	2,770,000	2,688,000	2,923,000	2,864,000	0	0
決算額	2,649,258	2,481,763	2,781,207	2,798,563	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,649,258	2,481,763	2,781,207	2,798,563	0	0
執行率	95.6%	92.3%	95.1%	97.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.37		
職員人件費	2,797,329	2,664,814	2,726,935	2,883,226		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	5,318	4,871	5,450	5,434		
総コスト	5,451,905	5,151,448	5,513,592	5,687,223	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成9年度 企画・運営を新成人からなる実行委員会に委託し実施 ▼平成19年度 地域の意見を取り入れるため青少年地区対策委員・青少年委員を実行委員に追加 ▼平成23年度 地域の意見を取り入れるためむさし府中青年会議所の会員を委員に追加 ▼平成25年度 新成人の実行委員を公立学校からの推薦枠のほか、公募による実行委員を募集 ▼成人式参加率 平成22年度 61.1% 平成23年度 63.8% 平成24年度 62.2% 平成25年度 61.8% 平成26年度 61.1% 平成27年度 61.7% 平成28年度 64.2%
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼式当日は、中学・高校生時代の同級生との再会を目的に来場する成人が多く、会場内でのざわつきや、会場へ入場しない成人への対応を検討する ▼同伴する保護者の観覧席について検討する ▼新成人のニーズを的確に反映した「青年のつどい」を開催し、参加者を増やす

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	2,864,000	2,798,563	2,866,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,864,000	2,798,563	2,866,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年団体活動支援事業			事務事業コード	30570400
概要	ボーイ・ガールスカウトや子ども会の活動を支援する				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市青少年団体の登録及び支援に関する要項・登録基準・補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自主的に計画をたて、子どもを中心として継続的に活動し、実績がある府中市内の団体				
実施の背景	青少年と地域の人との交流の機会が減少しているため、交流の場の提供と安全確保につながる「子どもの居場所づくり」が必要となっている				
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動を支援する				
事業内容	▽青少年の健全育成を目的とし、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸に野外体験活動を展開しているボーイスカウト、ガールスカウト、スカウト育成連絡協議会の活動を支援するため補助金を交付する ▽地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育て支援の重要性を認識してもらうため、子ども会活動の支援をする				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽子ども会 2 1 団体 ▽ボーイ・ガールスカウト 5 団体 ▽スカウト育成連絡協議会 1 団体	▽子ども会については、補助金を活用して、歓送迎会、スポーツ大会、社会科見学などの活動が実施されたが、年々活動団体が減っていることから、支援の方法について引き続き検討する必要がある ▽ボーイ・ガールスカウトについては、夏季キャンプなど宿泊を伴う規模の大きい活動が実施され、補助金を有効に活用している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽子ども会については、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、補助金のあり方について検討する ▽ボーイ・ガールスカウトについては、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、平成30年以降の補助金以外の支援の方法について検討する	地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育てや、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸とした野外体験活動など青少年団体の活動を引き続き支援していくとともに、補助金等審査委員会の審査結果を踏まえ、支援の方法について検討する	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録団体数 ※カッコ内は補助金交付団体数 ▽子ども会 2 2 団体 (1 9 団体) ▽ボーイ・ガールスカウト 5 団体 (5 団体) ▽スカウト育成連絡協議会 1 団体 (1 団体)	▽子ども会については、補助金を活用して、歓送迎会、スポーツ大会、社会科見学などの活動が実施された。今年度は活動団体が1団体増えたが、支援の方法について引き続き検討する ▽ボーイ・ガールスカウトについては、夏季キャンプなど宿泊を伴う規模の大きい活動が実施され、補助金を有効に活用している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽子ども会については、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、補助金のあり方について検討する ▽ボーイ・ガールスカウトについては、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、平成30年以降の補助金廃止に伴い、他の支援方法を検討する	地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育てや、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸とした野外体験活動など青少年団体の活動を引き続き支援していくとともに、補助金等審査委員会の審査結果を踏まえ、支援の方法について検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	ボーイ・ガールスカウト活動事業費補助金の廃止に伴い、より積極的な広報など新たな支援を実施するほか、子ども会活動事業費補助金については補助金等審査委員会の審査結果を踏まえ、適切な補助金のあり方を検討したうえで交付する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	684,000	660,000	581,000	524,000	528,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	684,000	660,000	581,000	524,000	528,000	0
予算現額	684,000	660,000	581,000	524,000	0	0
決算額	676,700	605,707	531,701	513,248	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	676,700	605,707	531,701	513,248	0	0
執行率	98.9%	91.8%	91.5%	97.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.25	0.25	0.27		
職員人件費	2,957,176	1,903,439	1,947,811	2,103,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	5,622	3,479	3,893	3,965		
総コスト	3,639,498	2,512,625	2,483,405	2,621,189	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
青少年団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
子どもや子育てをする保護者にとっての地域における交流の場の創出や各団体が催す様々な活動を助長するため、引き続き青少年団体活動の支援をする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0620000	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費	208,000	206,500	208,000
2	01	15	10	20	0621000	補助金 子ども会活動事業費	316,000	306,748	320,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							524,000	513,248	528,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業			事務事業コード	30570500
概要	市に青少年委員（20人以内）を設置する				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	青少年委員の設置等に関する規則（委員は市長より委嘱され、非常勤職員）				
市関連事業					
対象	青少年の余暇指導及び青少年の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者				
実施の背景	東京都が区市町村に対して導入した独自の制度で、委員は青少年の健全育成と非行防止のために行政と地域をつなぐことを目的とし、青少年委員の設置等に関する規則により委員は市長より委嘱される				
事業目標	青少年の健全育成と非行の防止				
事業内容	▽青少年健全育成事業や各種協議会への委員の派遣をする ▽青少年健全育成の各種イベントの実行委員としてイベントを企画・実施する ▽市内在住・在学の小学校4年生から高校生までを対象に、リーダーシップの育成や仲間とのきずなを深めるジュニアリーダー講習会を企画・実施する				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 18人 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の育成 ▽青少年問題協議会への委員の派遣 ▽ジュニアリーダー講習会の実施 8回、参加者388人 ▽市主催のイベントへの委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽ナイトハイクや放課後子ども教室など青少年の健全育成事業への委員の派遣を行い、実行委員としてイベントを企画・実施した。 ▽ジュニアリーダー講習会を企画し円滑に実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽東京都青少年委員会連合会や多摩地区青少年委員会連絡協議会での研修・情報共有 ▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽成人式実行委員会への委員の派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽他市との連携を密にし、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、府中市の青少年の健全育成に活かす ▽ジュニアリーダー講習会の企画及び円滑な実施

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 19人 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有 ▽青少年問題協議会への委員の派遣 ▽ジュニアリーダー講習会の実施 9回、参加者499人 ▽市主催のイベントへの委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽ナイトハイクや放課後子ども教室などの青少年の健全育成事業への委員の派遣を行い、実行委員としてイベントを企画・実施した。 ▽ジュニアリーダー講習会を企画し、円滑に実施することができた。 ▽他市の青少年委員と連携し、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、青少年の育成活動に活かすことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽東京都青少年委員会連合会や多摩地区青少年委員会連絡協議会での研修・情報共有 ▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽成人式実行委員会への委員の派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽今後も他市との連携を密にし、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、府中市の青少年の健全育成に活かす ▽ジュニアリーダー講習会の企画及び円滑な実施

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市が委嘱した青少年委員の様々な活動をサポートするとともに、引き続きジュニアリーダー講習会を実施するため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
ジュニアリーダー講習会受講者数	99	計画値 当初値	100	103	106	109	受講者数は少子化の影響もあり、減少傾向である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	99	98	93	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,604,000	3,558,000	3,633,000	4,879,000	4,871,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,300,000	1,300,000	0
一般財源	3,604,000	3,558,000	3,633,000	3,579,000	3,571,000	0
予算現額	3,604,000	3,558,000	3,633,000	4,879,000	0	0
決算額	3,233,715	3,344,498	3,270,464	4,725,215	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,161,100	0	0
一般財源	3,233,715	3,344,498	3,270,464	3,564,115	0	0
執行率	89.7%	94.0%	90.0%	96.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.63	0.70	0.80	0.87		
職員人件費	5,035,192	5,329,629	6,232,994	6,779,478		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	9,573	9,742	12,459	12,777		
総コスト	8,278,480	8,683,869	9,515,917	11,517,470	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▽市主催の青少年健全育成事業（各種イベント）への委員を派遣し、実行委員としてイベントを企画・実施した ▽都内及び近隣市の青少年健全育成に関する情報を収集し、府中市の青少年の健全育成に活かした ▽青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導など青少年団体相互の連絡を行った ▽ジュニアリーダー講習会を企画し円滑に実施した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▽青少年の健全育成を推進するため、青少年委員の活動を充実させる ▽ジュニアリーダー講習会が子どもたちにとって参加しやすいものとなるよう内容を工夫する

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	4,825,000	4,673,915	4,817,000
2	01	50	30	10	1544000	負担金 東京都青少年委員会連合会	54,000	51,300	54,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,879,000	4,725,215	4,871,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業			事務事業コード	30570600
概要	青少年団体育成の奨励				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和40年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	青少年				
実施の背景	音楽活動を通じて、情操豊かな青少年の健全育成を図るため、青少年音楽団体の活動を支援している。				
事業目標	年齢の異なる集団の中で、音楽技術と協調性を身につけ、青少年の健やかな成長及び音楽文化の向上を目指す。				
事業内容	<p>▼青少年音楽団体育成事業は、専門の講師の指導のもと、週1～3回程度、継続的に音楽活動を行っている。また、日頃の練習の成果を発表する機会とし、年に1度、定期演奏会を実施している。</p> <p>▼青少年文化活動事業援助は、市内で恒常的に活動している青少年の音楽団体に対し、府中グリーンプラザや府中の森芸術劇場等での発表会等の会場使用料の一部を援助している。</p> <p>▼国内で開催される芸術祭・コンクール等に参加出演する、市内の青少年団体に対して、対象経費の2分の1の額（上限27万円）を補助する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
(1) 通常練習・演奏会発表会の実施及び援助 (2) 青少年文化活動事業援助 6団体	(1) 市で育成している府中青少年少女合唱団の継続した音楽活動の場を提供することにより、学区や学年の異なる青少年が交流し規律性・協調性を育んだ。また、青少年音楽団体の新たな事業展開を図る事を目的に進めてきた運営主体の変更については、2団体について府中文化振興財団へ移行した。合唱団については引継ぎを行い、28年度から移行予定。 (2) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
(1) 通常練習・演奏会発表会の実施及び援助 (2) 青少年文化活動事業援助 7団体 (3) 府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金 1団体予定	(1) 市で育成していた3団体全てについて府中文化振興財団へ運営主体を移行する。 (2) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助する。 (3) 市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
(1) 通常練習・演奏会発表会の実施及び援助 (2) 青少年文化活動事業援助 5団体	(1) 青少年音楽団体の新たな事業展開を図る事を目的に進めてきた運営主体の変更について、平成28年度から、府中青少年少女合唱団を含めた全3団体について府中文化振興財団へ移行した。 (2) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
(1) 青少年文化活動事業援助 7団体 (2) 府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金 1団体予定	(1) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助する。 (2) 市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市で育成していた音楽団体3団体については、新たな事業展開を図るため、平成29年度から運営主体を公益財団法人府中文化振興財団へ完全移行した。青少年文化活動事業援助及び府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金については、引き続き予算の範囲内で援助する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
青少年文化活動事業援助団体数	7	計画値	当初値	7	7	7	7	計画値に対し、実績が下回っているが、予算の範囲内での援助となるため、計画値を越えての申請については援助できない可能性がある。実績に応じて予算を計上しているため、計画値の補正を行った。
		計画値	補正值	-	-	-	6	
	団体	実績	5	6	5	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,339,000	8,996,000	8,533,000	8,483,000	698,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,339,000	8,996,000	8,533,000	8,483,000	698,000	0
予算現額	9,378,000	9,012,000	8,533,000	8,483,000	0	0
決算額	8,770,436	8,540,913	8,077,343	8,128,882	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,770,436	8,540,913	8,077,343	8,128,882	0	0
執行率	93.5%	94.8%	94.7%	95.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.74	0.74	0.31	0.03		
職員人件費	5,933,728	5,597,139	2,386,068	255,692		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	163,835	11,409		
総コスト	14,704,164	14,138,052	10,627,246	8,395,983	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
青少年音楽団体育成事業は、吹奏楽や合唱を行う青少年の団体に対し、週1～3回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。新たな事業展開を図るため、29年度から府中文化振興財団へ運営主体を完全移行すべく、引継ぎを行った。青少年文化活動事業援助は、青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。全国規模の大会に出場した市内の青少年文化団体に対し、交通費及び宿泊費の一部を援助した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
青少年文化活動事業援助については、引き続き予算の範囲内で援助する。府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金については、複数の団体が補助の対象となった場合、予算の割振り額が課題となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	8,212,000	8,128,882	428,000
2	01	50	30	10	1548500	補助金 青少年団体大会参加	271,000	0	270,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,483,000	8,128,882	698,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業			事務事業コード	30570700
概要	野外活動や体験活動を実施する				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住・在学の小学生から高校生まで				
実施の背景	完全学校週五日制の実施などを背景に、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進をする				
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、自然体験など青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供し人間性豊かな青少年の育成をする				
事業内容	▽ナイトハイク事業…主に小中学生を対象とした、参加者の交流や市内の名所を学ぶための府中市内を巡る約10kmのウォーキング ▽デイキャンプ事業…主に小中学生を対象とした、屋外での炊事やレクリエーションを中心とした体験活動 ▽青少年体験事業…主に小中学生を対象とした各種体験活動 ▽中高生体験事業…中学生及び高校生の居場所づくりの契機となるような各種体験活動 ▽キャンプ訓練場の貸出…キャンプに必要な知識や技術の習得を希望する青少年団体に対する、四谷第四公園内にある青少年キャンプ訓練場の場所及び用具の貸出				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ナイトハイク事業 参加者330人 ▽デイキャンプ事業 冬のアウトドアフェスタ (雨天のため中止) ▽キャンプ訓練場の使用状況 場所と用具28件、場所のみ5件、用具のみ8件	▽ナイトハイク事業は、昨年度より参加人数が増加した。 ▽本事業ではないが、市民提案型協働事業として冒険遊び場の実施や、市民協働実感イベントとして落ち葉のプール、自然の素材を使用したクラフト作りなど、子どもたちの体験の場を提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽ナイトハイク事業 ▽デイキャンプ事業 ▽青少年体験事業 ▽中高生体験事業 ▽レクリーダー事業 ▽キャンプ訓練場の管理、貸出	▽多くの子供たちが参加しやすい事業を展開する ▽中高生同士の交流促進に繋がる事業を展開する ▽市内の学校やNPOとの協働を図る ▽天候に左右されない事業を取り入れる ▽中高生にとっても興味の持てる事業を実施する

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ナイトハイク事業 参加者291人 ▽デイキャンプ事業 参加者88人 ▽青少年体験事業 参加者76人 ▽レクリーダー事業 54人 ▽キャンプ訓練場の使用状況 場所と用具19件、場所のみ11件、用具のみ7件	▽天候に恵まれたこともあり、例年より多くの事業を実施し、多くの人に参加してもらうことができた。 ▽市内の大学と協働することによって、日頃体験できない事業を実施することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽ナイトハイク事業 ▽デイキャンプ事業 ▽青少年体験事業 ▽中高生体験事業 ▽レクリーダー事業 ▽キャンプ訓練場の管理、貸出	▽多くの子供たちが参加しやすい事業を展開する ▽中高生同士の交流促進に繋がる事業を展開する ▽市内の学校やNPOとの協働を図る ▽天候に左右されない事業を取り入れる ▽中高生にとっても興味の持てる事業を実施する

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年が多様な体験活動へ参加する機会をつくるため、現状の枠組みを維持しながら事業を展開する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,159,000	1,452,000	1,210,000	1,464,000	1,489,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	375,000	304,000	0
一般財源	2,159,000	1,452,000	1,210,000	1,089,000	1,185,000	0
予算現額	2,159,000	1,452,000	1,210,000	1,464,000	0	0
決算額	740,625	651,371	501,630	1,142,791	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	225,750	0	0
一般財源	740,625	651,371	501,630	917,041	0	0
執行率	34.3%	44.9%	41.5%	78.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.70	0.60	0.62		
職員人件費	6,393,894	5,329,629	4,674,746	4,831,352		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	12,156	9,742	9,344	9,105		
総コスト	7,146,675	5,990,742	5,185,720	5,983,248	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽体験活動事業実施回数 平成23年度4回、平成24年度7回、平成25年度5回、平成26年度3回、平成27年度2回、平成28年度5回 ▽中高生ひろば事業 平成23年度2講座、平成24年度2講座
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▽多くの参加者が見込まれる事業内容を企画する ▽市内の学校やNPOとの協働により、日頃体験できないような企画を立案する

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	1,464,000	1,142,791	1,489,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,464,000	1,142,791	1,489,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業			事務事業コード	30570800
概要	放課後子ども教室事業の実施				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	放課後子ども総合プラン 府中市放課後子ども教室実施要綱				
市関連事業	学童クラブ事業				
対象	市内在住の小学生				
実施の背景	児童を対象とする犯罪の増加など子どもを取り巻く環境の悪化により、放課後の安心安全な居場所の提供が必要になったため				
事業目標	学童クラブ事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する				
事業内容	平成19年に3つの小学校で先行実施し、平成20年度より22の全市立小学校に拡大した。市内の青少年健全育成を目的とするNPO等の団体に運営を委託し、小学校の余裕教室や校庭、体育館等を活用して、学校敷地内で放課後の安心安全な居場所を提供している。対象は、その小学校に在籍する児童1～6年生で、参加料は無料。(年間800円の保険料の負担あり) 地域の方の参画を得て、地域全体で子どもたちを育て体制づくりを目指す目的で実施されているため、学校・家庭・地域の方を構成員とした、各小学校単位に設置する放課後子ども教室実行委員会において、放課後子ども教室事業への意見聴取や地域の子もたちを対象とするイベントの実施等を行っている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽夏休みの昼食持参児童の受入れのため、スタッフ人数を増員 ▽11月～2月の実施時間の延長 ▽学童クラブとの連携会議開催、共通プログラム、合同避難訓練などの具体的な連携方策の検討及び実施	利用したいが、条件が合わないため利用できない児童のニーズに合わせた事業の見直しを行うことができた。 学童クラブとの連携会議を開催することで、共通プログラム、合同避難訓練などの具体的な連携が進んだ。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽学童クラブとの連携及び一体的運営について協議する、学校関係者、青少年団体、PTA、自治会等の代表を構成員とする検討機関の設置 ▽配慮が必要な児童が参加する場合のスタッフの増員	放課後子ども教室と学童クラブとの一体的運営の形態はどのような方向を目指すのか検討・協議する。 引き続き、ニーズに合わせた供給体制を確保する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽放課後子ども教室受託事業者が集まる業務連絡会において、学童クラブとの連携について、協議するとともに、イベントなどを学童クラブと合同で行うなど連携に努めた。 ▽配慮が必要な児童への対応として、年間延べ1,751人のスタッフを加配した。	▽放課後子ども教室と学童クラブの一体的運営については、検討機関の設置までには至らなかった。 ▽学童クラブとの連携事業(イベントなど)を実施した。 ▽配慮が必要な児童に対しては、必要なスタッフを配置することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽放課後子ども教室と学童クラブの一体的な運営について、引き続き検討を進める。 ▽必要に応じ、ニーズに対応した体制整備に努める。	▽放課後子ども教室と学童クラブの一体的な運営について、どのような方向性で今後、進めていくかの検討を継続して行っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	放課後子ども教室事業については、平成20年度からの本格実施後は、順調に事業を展開している。しかし、事業目的は異なるものの、学童クラブとの対象者の重複が見られることから、今後も引き続き、一体的な運営について検討を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
平均参加児童数	40	計画 当初値	23.9	30	35	40	40	放課後の安心・安全な居場所への ニーズが増えている。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	29.5	30.9	30.1	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	116,705,000	114,048,000	116,898,000	142,718,000	160,007,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	43,394,000	42,543,000	40,822,000	53,829,000	56,017,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,311,000	71,505,000	76,076,000	88,889,000	103,990,000	0
予算現額	116,705,000	115,388,000	116,898,000	142,718,000	0	0
決算額	114,851,793	114,595,280	116,220,696	133,373,936	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	42,513,000	40,341,000	40,822,000	51,157,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72,338,793	74,254,280	75,398,696	82,216,936	0	0
執行率	98.4%	99.3%	99.4%	93.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.82	1.85	1.85	1.85		
職員人件費	14,546,110	14,085,447	14,413,800	14,416,131		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	27,656	25,749	28,811	27,170		
総コスト	129,425,559	128,706,476	130,663,307	147,817,237	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成19年に3つの小学校で先行実施し、平成20年度より22の全市立小学校に拡大した。
 学校や地域住民等と協力・連携を図りながら、小学校施設を利用して、子どもたちに放課後等の安心安全な居場所を提供した。
 平成25年度には、魅力ある教室づくりを目指して、工作教室やスポーツ、レクリエーション等のイベントを実施するなど内容の見直しを行ったことで、参加児童数を大幅に増やすことができた。
 平成26年度は1年生の参加開始を5月から4月に前倒しして実施するとともに、夏休みの実施時間の延長や昼食持参を可能にしたことで、児童のニーズに合わせた事業の見直しを行うことができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

児童数増加に伴い余裕教室がなくなった場合の実施場所の確保や、高学年の参加率の向上が今後の課題である。
 一体型の学童クラブと放課後子ども教室を中心とした児童のニーズに応じた事業の見直しや質の向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1535000	放課後子どもプラン検討会議運営費	81,000	0	79,000
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	142,637,000	133,373,936	159,928,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							142,718,000	133,373,936	160,007,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業			事務事業コード	30570900
概要	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施をする				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、府中市青少年問題協議会条例				
市関連事業	青少年健全育成事業				
対象	青少年				
実施の背景	昭和28年の地方青少年問題協議法の制定により、昭和31年に府中市青少年問題協議会条例を制定し実施している				
事業目標	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施及び必要な関係機関との連携を図る				
事業内容	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の樹立に当たり、関係機関との連携調整を図るため、市議会議員、学識経験者、関係行政庁職員、市職員の30人で構成する青少年問題協議会を設置しており、必要に応じて開催する協議会の運営を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平成27年7月8日 講演、青少年健全育成事業の実施状況、青少年対策地区委員会の活動状況、青少年非行現状、児童相談の現状、情報交換 ▽平成28年1月22日 講演、平成28年度府中市青少年健全育成基本方針（案）について、情報交換	▽年2回の協議会において、府中市における青少年の現状についての分析と情報交換ができた。 ▽「サイバー犯罪被害防止」をテーマに、警視庁職員が講師を務め、協議会委員に講演を行った。府中市青少年健全育成方針についてもその内容について盛り込んだ。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽年2回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽日々刻々と変化する青少年を取り巻く環境に対応した青少年健全育成基本方針を策定する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽平成28年7月7日 講演、青少年健全育成事業の実施状況、青少年対策地区委員会の活動状況、青少年の非行・補導状況、児童相談の現状、市内小・中・高校の現状、情報交換 ▽平成29年2月8日 平成29年度府中市青少年健全育成基本方針（案）について、情報交換	▽年2回の協議会において、府中市における青少年の現状についての分析と情報交換ができた。 ▽「子どもたちを性被害等から守るためのネットの賢い使い方」をテーマに、ネット等の性被害根絶等啓発講演会事務局より講師を招き、協議会委員に講演を行った。府中市青少年健全育成基本方針についても、インターネットを介した被害、非行防止の内容などを盛り込んだ。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽年2回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽時代の変化に伴う、青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成基本方針を策定する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成に関する市の方針を策定するため、府中市青少年問題協議会条例に基づき、現状のまま協議会を開催する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
府中市青少年問題協議会条例で市に設置することが定められているため				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	491,000	496,000	486,000	493,000	513,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	491,000	496,000	486,000	493,000	513,000	0
予算現額	511,000	496,000	485,000	493,000	0	0
決算額	418,367	417,479	419,403	391,460	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,367	417,479	419,403	391,460	0	0
執行率	81.9%	84.2%	86.5%	79.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.25	0.27		
職員人件費	1,998,092	1,903,439	1,947,811	2,103,976		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,798	3,479	3,893	3,965		
総コスト	2,420,257	2,324,397	2,371,107	2,499,401	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽年2回の協議会の開催 ▽青少年の健全育成に関する情報を収集し、府中市青少年健全育成基本方針を策定した ▽学校、地域、警察などと連携し青少年の健全育成を推進した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▽地域の特性を活かした環境浄化活動・非行、被害防止活動・啓発活動の促進 ▽携帯電話・スマートフォンなど最新の情報機器の普及や、それに伴うソーシャルネットワークサービスの利用に応じた青少年健全育成基本方針の策定

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	493,000	391,460	513,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							493,000	391,460	513,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業			事務事業コード	30571000
概要	青少年健全育成の環境づくり				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住・在学の概ね18歳までの青少年				
実施の背景	地域や学校などと連携し、青少年の健全育成のための交流を図るための事業として実施してきた				
事業目標	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現				
事業内容	▽地域や学校関係機関と連携し、青少年の健全育成を図っていくための事業の実施 ▽緊急避難の家や健全育成協力店事業をはじめ、各種啓発事業を地域と連携し実施 ▽各地域での交流事業や市主催の「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」「標語コンクール」などの実施 ▽毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子の絆を深めるための体験型の講座として家庭の日事業の実施				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対委員によるパトロールや地域交流会の実施 ▽青少年健全育成のための啓発活動の実施 ・健全育成標語コンクール 応募 7,039件 ・家庭の日事業 親子で一冊の絵本を作ろう ・けやき通信 1回発行 ▽青少年健全育成交流事業の実施 (参加児童数) バレーボールのつどい 382人、綱引きのつどい 864人	▽青少年対策地区委員による地域パトロールにより健全育成のための環境浄化ができた ▽市内の販売店などに青少年健全育成協力店に参加してもらうことにより、青少年の健全育成に協力してもらうことができた ▽地域性を活かした各種イベントにより子どもと大人の顔の見える交流ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会の活動補助 ▽健全育成標語コンクールの実施 ▽家庭の日事業の実施 ▽けやき通信発行など広報啓発活動 ▽健全育成協力店、子ども緊急避難の家の促進 ▽青少年健全育成交流事業の実施 「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」	▽青少年健全育成基本方針に基づき、青少年対策地区委員会をはじめとして、地域や学校等関係機関と連携しながら、青少年が元気で健やかに成長できるよう積極的に事業を展開する

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対策地区委員会事業 参加人数 24,077人 ▽健全育成標語コンクール 応募 7,292件 ▽家庭の日事業 参加人数 104人 ▽けやき通信 1回発行 ▽協力店 153店舗、子ども緊急避難の家 1,854件 ▽バレーボールのつどい 参加人数 496人 ▽綱引きのつどい 参加人数 780人	▽青少年対策地区委員との協働により、多くの事業を実施することができた。 ▽市内の販売店などに青少年健全育成協力店に参加してもらうことにより、子どもを取り巻く健全な環境作りに取組んだ。 ▽地域性を活かした各種イベントにより子どもと大人の顔の見える交流ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会の活動補助 ▽健全育成標語コンクールの実施 ▽家庭の日事業の実施 ▽けやき通信発行など広報啓発活動 ▽健全育成協力店、子ども緊急避難の家の促進 ▽青少年健全育成交流事業の実施 「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」	▽青少年健全育成基本方針に基づき、青少年対策地区委員会をはじめとして、地域や学校等関係機関と連携しながら、青少年が元気で健やかに成長できるよう積極的に事業を展開する

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	インターネットの普及など青少年を取り巻く環境の変化に対応するため、青少年対策地区委員会や関係機関との連携を強化しながら、青少年が健全に育成される社会環境の実現のため、現状のまま維持しながら実施していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
青少年健全育成協力店の拡充	144	計画値 当初値	150	153	158	170	新規店舗への積極的な勧誘活動により微増している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	147	144	153	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,824,000	8,428,000	7,785,000	7,712,000	7,565,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,000	18,000	0
一般財源	8,824,000	8,428,000	7,785,000	7,697,000	7,547,000	0
予算現額	8,804,000	8,428,000	7,786,000	7,712,000	0	0
決算額	7,961,226	7,772,518	7,681,451	7,609,318	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	11,400	0	0
一般財源	7,961,226	7,772,518	7,681,451	7,597,918	0	0
執行率	90.4%	92.2%	98.7%	98.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.62	1.60	1.60	1.57		
職員人件費	12,947,636	12,182,008	12,465,989	12,234,230		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	24,617	22,269	24,918	23,058		
総コスト	20,933,479	19,976,795	20,172,358	19,866,606	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ▽地域や学校等関係機関と連携し、青少年の健全育成を図っていくための事業を実施した ▽緊急避難の家や健全育成協力店事業をはじめ、各種啓発事業を地域と連携し実施した ▽各地域での交流事業や市主催の「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」「標語コンクール」を実施した ▽毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子のふれあいを大切にする家庭の日事業を実施した
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▽青少年を取り巻く環境は、核家族や共働き家庭の増加、非行の低年齢化、スマートフォン等の新たな機器の普及による有害情報の氾濫などがあり、今後は、関係機関等と連携を強化しながら、青少年の健全育成に関する方策を検討する必要がある。 ▽家庭・学校・警察・地域等と連携して、青少年健全育成活動や環境浄化活動などを行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	2,762,000	2,691,372	2,763,000
2	01	15	10	20	0619000	補助金 青少年対策地区活動推進費	4,950,000	4,917,946	4,802,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,712,000	7,609,318	7,565,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業			事務事業コード	30571100
概要	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、府中市立学童クラブ条例				
市関連事業	放課後子ども教室事業				
対象	市内に住む小学生				
実施の背景	女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加と核家族化の進行により、放課後に帰宅しても保護者がいない留守家庭児童が増えたため				
事業目標	放課後子ども教室事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する				
事業内容	児童福祉法に規定された放課後児童健全育成事業。子ども・子育て支援法には、地域子育て支援事業として子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施することとされた。 【事業内容】放課後帰宅しても保護者の就労等で、適切な監護を受けられない小学生の健全育成を図る目的で集団育成する事業。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽放課後子ども教室との連携会議及び共通プログラム、合同避難訓練を実施 ▽各小学校の放課後子ども教室実行委員会で放課後子ども教室との連携について意見交換	放課後子ども教室の冬季の実施時間等を延長し、高学年でも放課後子ども教室を利用しやすいような運営形態とした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽教育委員会、学校と連携し、学童クラブと放課後子ども教室の両事業が、連携して運営できるような施設の確保を目指す ▽放課後子ども教室との連携、一体的運営を協議する、学校関係者、青少年団体、PTA、自治会等の代表を構成員とする検討機関の設置	放課後子ども教室と学童クラブとの一体的運営の形態はどのような方向を目指すのか検討・協議する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽放課後子ども教室と連携し、イベントなどを合同で実施した。	▽放課後子ども教室と学童クラブの一体的運営については、検討機関の設置までには至らなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽放課後子どもクラブとの一体的な運営について、引き続き検討する。 ▽育成面積の確保などハード的な課題と指導員の適切な人数の配置などソフト的な課題の解消に努める。	▽放課後子ども教室との一体的な運営について、検討を進める。 ▽児童の育成に関する課題の解消に努める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子ども・子育て支援法により、市町村は子ども・子育て支援計画に基づき学童クラブ事業を行うこととされており、本市においても放課後子ども教室との一体型を中心としたニーズに応じた供給量を確保していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
待機児童数	0	計画 当初値	0	0	0	0	待機児童7名。1～3年生は全員入会。4～6年生については7名。
		計画 補正值	0	-	-	-	
	実績	0	35	7	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	208,759,000	205,736,000	210,156,000	274,324,000	292,923,000	0
国庫支出金	0	0	0	25,443,000	32,262,000	0
都支出金	53,674,000	57,862,000	62,029,000	44,996,000	52,512,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	119,169,000	121,680,000	130,110,000	142,093,000	131,394,000	0
一般財源	35,916,000	26,194,000	18,017,000	61,792,000	76,755,000	0
予算現額	208,759,000	227,110,000	235,954,000	275,762,000	0	0
決算額	200,553,648	223,217,815	233,574,193	262,675,950	0	0
国庫支出金	0	0	29,492,000	29,588,000	0	0
都支出金	58,544,400	61,054,000	47,657,000	47,911,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	122,507,400	125,220,800	133,853,700	135,579,600	0	0
一般財源	19,501,848	36,943,015	22,571,493	49,597,350	0	0
執行率	96.1%	98.3%	99.0%	95.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.38	11.65	10.65	10.51		
職員人件費	90,953,148	88,700,246	82,976,738	81,899,207		
嘱託員数	49	49	52	51		
嘱託員人件費	158,665,773	164,185,427	170,013,116	164,100,507		
(間接経費)						
間接経費	917,534	844,181	975,705	903,380		
総コスト	451,090,103	476,947,669	487,539,752	509,579,044	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>本市では昭和41年に第六小学校の敷地内に最初の学童クラブを設置し、以降昭和53年までの間に、文化センター内に児童館併設の学童クラブ8館を設置した。一方、社会福祉協議会に運営委託した共同学童クラブが市内8か所にあったため、昭和62年に出された「学童クラブ事業の見直し」の提言を受けて、市内22の小学校の敷地内及び隣接地に各1つの学童クラブを新設する方針が決定し、現在の形態となった。</p> <p>平成20年度からは22の学童クラブを7つのブロックに編成し、学童クラブ間の連携を密にすると共に事業運営の効率化を図り、定員を設けず入会を希望する全ての児童の受入れを行っている。</p> <p>平成27年4月に子ども子育て支援新制度の対応として学童クラブの設備及び運営に関する基準条例が施行されると共に、対象児童が小学校6年生までとなった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後は放課後子ども教室との一体型を中心とした学童クラブを中心に、4～6年生の受け皿の確保及び、平成25年度に実施した意向調査により算出されたニーズ量に応じた施設の確保を図る必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	187,701,000	181,172,979	182,406,000
2	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	42,660,000	40,147,584	39,615,000
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費 管理委託料	12,198,000	10,233,324	11,467,000
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費 光熱水費及び燃料費	9,665,000	8,665,555	8,765,000
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費 諸経費	21,341,000	20,477,948	29,317,000
6	01	15	10	20	0617001	学童クラブ管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	759,000	758,160	953,000
7	01	15	10	20	0617010	学童クラブ整備事業費 外壁等改修工事費			20,400,000
8	01	15	10	20	0622100	学童クラブ整備事業費 設計委託料	0	1,020,600	
9	01	15	10	20	0622300	学童クラブ整備事業費 調査委託料	0	199,800	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							274,324,000	262,675,950	292,923,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業			事務事業コード	30571200
概要	若者の「ひきこもり」に対する自立を支援する				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法（平成21年7月）				
市関連事業	青少年総合相談事業				
対象	ひきこもりの若者本人やその保護者				
実施の背景	社会的自立が困難な子どもや若者の増加や問題の深刻化				
事業目標	ひきこもりの若者本人のための自立支援とその保護者を支援する				
事業内容	▽青少年の電話や窓口による総合相談を実施する ▽ひきこもり等の若者自立支援をするために、講演会、セミナー、個別相談会などを実施する				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽青少年の総合相談 15件 ▽ひきこもり等の自立支援 講演会「子どもがひきこもりになりかけたらず」 参加者数 66名 セミナー 2回 出席者数 延べ2名 個別相談会 5回 相談者数 延べ3名 メール相談の実施 相談件数 0件 ▽市政世論調査によるひきこもり推計割合の算出 推計割合 3%	▽今年度のセミナー参加者数及び個別相談の件数は少ないが、ひきこもりの実態調査を含め総合相談窓口設置のための準備を行うことができた ▽ひきこもりの実態調査については、算出された推計割合（3%）をもとに、青少年人口（15歳から39歳まで）に掛け合わせると、ひきこもりの推計値が2,364人（平成28年4月1日現在）となった	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▽これまでの青少年の総合相談を拡充し、ひきこもりやニートといった専門の支援を必要とした相談にも対応できる「子ども・若者総合相談窓口」を開設する	▽「子ども・若者総合相談窓口」を常設し、青少年に関する様々な相談に応じ、適切な支援機関へリファーする	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽子ども・若者総合相談（8月～） ・青少年や子育てについての相談 延べ54件 電話相談 40件 面接相談 14件 ・ひきこもりに関する相談 延べ47件 面接相談 44件 メール相談 3件 ▽セミナー 4回 参加者数 延べ98名	▽セミナー参加者数は昨年度と比較して大幅に増加した。 ▽ひきこもりに関する相談を常設化し、月3回の面接相談やメール相談を実施することで、新規の相談者数も増え、件数が大幅に増加した。 ▽チラシの作成やホームページ上へのコラム記事の掲載など、相談事業の周知を行った。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽子ども・若者総合相談 ・青少年や子育てについての相談 電話・面接相談（平日） ・ひきこもりに関する相談 面接相談（月3回）、メール相談（随時受付）	▽チラシやホームページを活用した広報活動を行い、新規相談件数を増やすとともに、継続者については次のステップアップにつなげるため、適切な支援機関を紹介する。 ▽メール相談の利用周知、効率的な活用方法について検討する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ひきこもりやニートに関する相談を含め、子ども・若者が抱える悩みについて様々な相談に応じることができるよう、総合相談窓口機能の向上を図るとともに、関係支援機関との連携をより強化し、恒常的かつ継続的な支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
青少年相談者数	70	計画 当初値	75	80	85	90	ひきこもりに関する相談については、昨年度と比較して大幅に増加した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	77	18	101	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,067,000	1,063,000	2,078,000	3,049,000	3,038,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,020,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,067,000	1,063,000	1,058,000	3,049,000	3,038,000	0
予算現額	1,067,000	2,063,000	2,078,000	3,105,000	0	0
決算額	841,990	2,038,365	1,716,879	3,100,171	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,000,000	759,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	841,990	1,038,365	957,879	3,100,171	0	0
執行率	78.9%	98.8%	82.6%	99.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.78	0.65	0.65	0.67		
職員人件費	6,234,047	4,948,941	5,064,308	5,220,977		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	11,852	9,047	10,122	9,840		
総コスト	7,087,889	6,996,353	6,791,309	8,330,988	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩み事に対して、電話及び面接により指導 ▽庁内関係課連絡会を実施し、専門のノウハウを持つNPO法人の講演を聴いたり情報の共有をした ▽平成24年度よりひきこもり等の自立支援のための講演会を実施してきたが、多くの参加があった ▽平成24年度よりセミナーや個別の相談会を実施した ▽これまでの青少年の総合相談を拡充し、ひきこもりやニートといった専門の支援を必要とした相談にも対応できる「子ども・若者総合相談」を開設した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▽ひきこもりやニートに関する相談を含め、子ども・若者が抱える悩みについて様々な相談に引き続き応じるとともに、適切な関係機関を紹介する ▽メール相談の周知、効率的な活用について検討する ▽東京都や近隣市の動向を踏まえた若者自立等支援体制整備の検討

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	3,049,000	3,100,171	3,038,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,049,000	3,100,171	3,038,000